

消費税率引き上げについて

一般社団法人 関西経済同友会
代表幹事 池田博之

- 本日、消費税率 10%への引き上げが実施された。わが国にとって最優先課題である「財政健全化」に向けた一歩が踏み出されたことを評価する。
- しかし、今回の増税だけで財政健全化の達成は果たせない。消費税率の更なる引き上げに向けた議論への着手とともに、歳出削減への一層の努力、特に社会保障制度の抜本改革を求める。
- 歳出削減は、既存サービスの低下・縮小ばかりに目を向けるのではなく、医療データ等を統合し、最新のデジタル技術を用いて、抜本的な効率化を実現すべきである。また、このことを通じて健康産業をはじめとする新産業の育成も図って頂きたい。

以上